

・ 2004 年度 ジュマ・ネット活動報告

1 はじめに

(1) 平和は促進されたか？

2004 年のバングラデシュのチッタゴン丘陵の状況は、平和の促進というよりも、後退が続いた一年であった。

和平協定の内容は以前どおりほとんど実施されず、PCJSS (Parbattya Chattagram Jana Sambati Samiti : Chittagong 丘陵人民連帯連合協会) と UPDF (United People's Democratic Front) という二つの先住民族グループの対立が昨年と同様に続いた。新聞などによると、抗争を通して死者 500 名以上、誘拐、傷害などの被害者は 2,000 名以上にのぼると言われている。この抗争によって、領内の外国人の立ち入りに対して軍の監視が今だにづくだけでなく、国際社会の関心も低下する原因になっている。

和平協定はもちろん実施されないばかりか、軍の施設などが増設されるといった事態が片方で発生している。さらに、軍や入植者による小さな傷害、殺傷事件が続き、これらの事件は正式に法的な処置にかけられることなく、放置されている。またカグラチャリ県では、ベンガル人の国会議員に因を発する様々な妨害、いやがらせ、政治工作などが続いた。

先住民族が自らの権利を守る社会状況が弱まる中で、先住民族の土地の収奪が断続的に続いている。これらの収奪行為の正確な把握は難しいが、ジュマ・ネットの関わりの深い、カグラチャリ県マハルチャリ郡において、急速に土地の収奪行為が広がっている。

(2) ジュマ・ネットはどう変わったか

こういったチッタゴン丘陵の状況に関わらず、ジュマ・ネットにとって 2004 年は、これまでの活動が発展的に拡大しただけでなく、3 つの大きな変化が生まれた年であった。

ひとつは、チッタゴン丘陵、カグラチャリ県のマハルチャリ事件の被災者への復興支援活動の 1 年目、そしてタンガイル県のエコ・パークで立退きや恐喝の対象となっているガ口の女性グループへの支援の 1 年目を無事に終えることができたことである。

二つ目は、日本人がチッタゴン丘陵の民族対立の厳しい地区を訪問し、平和のための対話を促す「平和ミッション」が、13 名の参加を得て、無事終了できたことである。

最後は、日本国際ボランティアセンターの一角に、ジュマ・ネットの事務所を置くことができたことだ。週 2 日の体制でアルバイトも置き、まだ事務作業は少ないものの、組織の基盤づくりのためにその体制を強化していくことになった。

(3) 予想しなかった 2 つの活動

計画に入れてはいなかったが、2004 年度は次の二つの活動を新たに進めた。

日本に 3 年前に来日し、難民申請をしていた D・チャクマ氏が、2005 年 12 月に難民申請を拒否され、その場で東京入国管理局に拘束された。それを受けて、国内でジュマに関わる 5 団体が合同で D 氏の日本滞在を訴えるアピール活動および署名活動を進めた。1 ヶ月近くで 5,000 人近い署名を集めることができたが、残念ながら D 氏の難民申請は受け入れられなかった。その後も、裁判を通して異議申し立てをし、D 氏の難民性を訴える活動を進めることになった。

二つ目は、チッタゴン丘陵の団体で、PCJSS と UPDF の和解促進を目標に置く団体の呼びかけで、カルカッタにおいて双方の和解を促がす場作りが、12 月中旬に設定された。この和解

の場は、文化人類学の学術会議の中に組み込まれ、その中で会見が設定された。しかし、残念ながら、PCJSS と UPDF の双方からは参加者が現れず、当初の目標は達成されなかった。その場で、チッタゴン丘陵の課題を考える国際委員会の発足が呼びかけられ、ジュマ・ネットから2名が参加し、委員に選出されることとなった。今後、この委員会とジュマ・ネットが積極的に関係づくりを進める必要がある。

ジュマ・ネット 代表 下澤嶽

現地活動

(1) マハルチャリ襲撃事件被災者支援活動の継続

2003年8月に発生したチッタゴン丘陵、カグラチャリ県マハルチャリ郡の先住民族の襲撃事件で、多くの先住民族が物質的、精神的に痛手を負った。被災者の中でも、特にひどい被害を受けた世帯の経済状況が完全に復興するには時間がかかることが現地調査からわかったため、3年間の復興支援継続を決定した。活動のパートナーは緊急救援活動と同様 PBM (Parbatys Budda Mission) であり、2004年度はその最初の年となった。しかし、諸手続きで送金が10月になってしまったことで、活動を開始することが遅れてしまった。

まず被害を受けた女性のための、織物生産を行うセンターを2月にマハルチャリ郡のパハトリ村に開設することができた。現在6~10名ほどの女性とその対象者となっているが、この中にはレイプ事件にあった女性も含まれる。これから、6ヶ月ほどの訓練期間を経て、販売可能な織物や手工芸品を増やしていく。

また同じく2月に、100名の小学生および高校生に奨学金を配布した。金額は1ヶ月50タカ分を、前期、後期の2回に分けて配布を行った。植林やローンの貸与は2005年度にもつれこんだが、予定どおり実施する予定である。

また、緊急救援時に結成されたグループのミーティングが持たれたが、襲撃後も土地の収奪が続いており、住民が不安の中で暮らしていることがわかった。今後土地の収奪問題への対応策を考えていく予定である。



奨学金の配布



女性のための機織りセンター

(2) モドゥプール郡ガロ民族のエコ・パーク立ち退き問題への支援活動

タンガイル県モドゥプール郡は、古くから森林に覆われ、先住民族のガロ民族が居住する場所であった。しかし、2000年より、エコ・パークというピクニック・サイトを建設する政府の事業が立ち上がり、2003年に入り政府は何の了解もなく予定地を塀で囲む工事を突然に着手した。この工事によって影響を受ける人口はおおよそ8,000世帯と言われている。それに反対したガロの人々に森林省の警備員が発砲し、死者を出す事件が2004年1月に発生した。この事件があってから、近隣のベンガル人と



ガロ民族ミチック協会のメンバーたち

の関係がさらに悪化し、女性たちは外出も難しい状況が続いている。

これらの政府の動向に対し十分対峙できるようにと、この地域の女性たちの相互扶助グループづくりと全国規模のガロ女性の組織化を支援した。まずダッカのガロ女性を中心となり、「ガロ民族ミチック協会」という女性組織が2004年3月27日に設立された。中心メンバーは21名で、首都ダッカに住む女性たちで構成されている。今後は全国レベルのグループづくりを進め、バングラデシュの政治リーダーに自らの権利をアピールし、社会問題を伝えるプラットフォームを形成することを目指している。2004年度は数回のミーティングがもたれた。最初の活動はダッカのグループが中心になり、ピューティーパーラーに勤めるガロの女性たちの労働条件を調査し、その実態をまとめた。これらの実態をバングラデシュ社会に伝えて行く予定である。またガロ民族ミチック協会が中心となって、エコ・パーク建設予定地に住む女性グループの支援活動も同時に進めている。

またエコ・パーク建設は、2004年1月から一時的に停止され、森林省が適正な基準や条件で工事の是非を決めるための話し合いを先住民族と進めており、一時的な小康状態を保っている。

(3)平和ミッションの派遣

平和ミッションは民族対立が厳しいチッタゴン丘陵に日本人が訪問することで、国際的な関心があることを地域の人々に知らせ、民族対立を緩和し、暴力を抑制することが目的である。

今回は、2月12日～19日にかけて表-1のような内容で、仏教関係団体、NGOのスタッフなど合計13名が参加した。2月14日～15日とストライキが発生したため予定したすべての計画は実施できなかったが、最低限必要な訪問は実施できた。

今回のミッションでは、襲撃された先住民族の村と同時に、入植者の集団村を同時に訪ねたことで、双方に被害性があること、政治的、構造的な民族対立であることを実感することができた。また、マハルチャリ全体で、小規模な土地収奪が多発しており、先住民族は何も対応してくれない行政に対して絶望感を持っている実態がわかった。

以上のこと以外に、今回の平和ミッションの成果のひとつは、日本大使館に対してチッタゴン丘陵の課題を国別援助計画に盛り込むように要請したことである。

マハルチャリで完全に破壊された寺院跡を訪問後、仏教NGOネットワークの中でその再建支援を検討する議論が進み、2005年は実際に寺院の再建が進む見込みである。

3月12日に、以上の経験を現場の事実を伝える報告会を実施した。約50名の参加があった。



土地の収奪現場を訪ねる

表 - 1

2/12(土)	・ 成田 - バンコク
2/13(日)	・ バンコク-チェンマイ-チッタゴン空港。その後カグラチャリ県へ移動
2/14(月)	・ 2003 年 4 月に襲撃のあった、ブイオチャラ村を訪問。その後襲撃をしたベンガル人入植者の集団村を訪問
2/15(火)	・ カグラチャリの先住民族のリーダーと懇談。その後、近隣の村を散策
2/16(水)	・ 午前：Buddha Shish Ghor という仏教系教育施設を見学。その後 2003 年 8 月に襲撃事件のあったマハルチャリを見学。住民との懇談し、土地の収奪現場を見学。 ・ マハルチャリ、バブパラの被害者の家を訪問 ・ チッタゴンからダッカへ移動
2/17(木)	・ 日本大使館訪問。公使、参事と面談。日本政府の積極的な関与を要請する。 ・ シャプラニールとバングラデシュ先住民族フォーラム事務所訪問 ・ PCJSS の代表のシヨンツウ・ラルマと面談
2/18(金)	・ダッカ - バンコク - 成田

(4) 国際会議への参加と国際チッタゴン丘陵委員会（仮称）の設立への協力



会議に参加したメンバー達

2004 年 12 月 12 日～15 日にかけて、コルカタで「第 4 回 International Workshop on Multi-Ethnic Asia and Formation of International CHT Committee for Peace」が開かれ、チッタゴン丘陵やカナダなどから約 20 名ほどの参加があり、ジュマ・ネットからも 2 名が参加した。

この会議の間では、和平協定後対立している先住民族政党の PCJSS と UPDF のリーダーの話し合いの場を持つことになっていた。結果的に双方のリーダーからの参加がなく、和解の対話は行わ

れなかったが、国際チッタゴン丘陵委員会（仮称 International CHT Committee）が参加した有志で組織され、ジュマ・ネットからの参加者 2 名もその委員となった。

国内提言活動

(1) 日本政府への提言活動

日本は、バングラデシュに対して ODA（政府開発援助）の最大の拠出国で、ODA 大綱の原則の中にも「軍事的用途及び国際紛争助長への使用を回避する」という基準をもっている。バングラデシュ政府に対して日本政府のもつ影響力は決して小さくない。

今年 ODA のバングラデシュ国別援助計画を新しく作成する年であり、その中にチッタゴン丘陵への開発支援および和平協定実施のための積極的関与を明記すべく、2 月 18 日の平和ミッション訪問時に、ジュマ・ネットから現地日本大使館に要請書を提出した。

また日本国内においては、1 月 25 日に、外務省、JICA、JBIC、アジア経済研究所の関係者

を招いて「チッタゴン丘陵情報交換会」を実施し、2004年のチッタゴン丘陵の政治的動向、和平協定の実施状況、開発活動の動向などを互いにシェアし、日本政府、日本社会としてこの地域にどう関わられるかの意見交換を行った。



バン格拉デシュの日本大使館を訪問するメンバー

(2) 学習会やシンポジウム、セミナーなどの開催

2004年度は学習会を4回開催し、チッタゴン丘陵の動向を伝え、日本の市民がチッタゴン丘陵の課題を知り、学べる場を定期的につくった。通算約80名の参加があった。

(3) チッタゴン丘陵地帯白書の作成

現地通信員を配置し、日常的にチッタゴン丘陵の政治状況の情報を収集し、それらをウェブサイトや会報に掲載した。また、それらの情報に分析を加え、2004年度のチッタゴン丘陵地帯の動向をまとめた報告書を作成し、日本政府および開発援助機関、研究機関の関係者に配布した。

(4) 在日ジュマ、D氏の難民認定と仮釈放の要請活動

チッタゴン丘陵で先住民族の権利を守るために長い活動歴を持つD氏が3年前に来日し、その後難民認定のための申請をしていた。12月2日に難民認定を却下されると、その場で東京入国管理局に拘束される事態となった。難民認定却下と不当な拘束に対して抗議運動をジュマ・ネットも含める団体6団体が集まり、反対運動を展開した。大きな反響があり、2ヶ月あまりの期間に5000筆を超える署名が集まった。

しかし、拘束後の審査でD氏は強制退去令が出るという、要請した内容とは正反対の結果となった。これらの結果にD氏だけでなく関係者一同納得できず、裁判で難民認定の正当性を問うこととなった。また拘束状態をやめ、仮放免となるための要請も行った。

残念ながら、現在もD氏の裁判は続いており、2005年度もジュマ・ネットとしてこの運動に参加し、正当な結果が出るように働きかけていく。

知らせ・交流する活動

(1) ボイサビの開催

チッタゴン丘陵のすべての民族がベンガル暦のボイサビと呼ばれる正月を祝う習慣がある。日本でも、4月11日(日)に高田馬場の消費者センターで正月を祝う行事を行った。当日はジュマの料理と文化紹介などをしつつ、同時にチッタゴン丘陵の政治状況を伝える場となった。参加者は66名であった。

(2) 会報とウェブの作成

多くの日本市民にチッタゴン丘陵の課題を知らせるためにウェブによる状況提供を行った。また、会報1号、2号を作成し、会員・寄付者、関心のある関係者に配布した。

運営体制

(1)事務所の設置とアルバイトの配置

現在の活動をさらに対外的に安定した体制にするために、10月1日より事務所の設置をし、月58時間の契約でアルバイトを1名配置をした。

(2)会員、寄付者の募集

今回は広く会員および寄付を募った。結果、3月31日の時点で会員は64件、寄付は60件155万円となった。



新しい事務所で会議をする運営委員たち